

立命館大学大学院経営管理研究科経営管理専攻に対する認証評価結果

I 判 定

2025 年度経営系専門職大学院認証評価の結果、立命館大学大学院経営管理研究科経営管理専攻は本協会の経営系専門職大学院基準に適合していると認定する。

認定の期間は、2026 年 4 月 1 日から 2031 年 3 月 31 日までとする。

II 総 評

立命館大学大学院経営管理研究科経営管理専攻は、大学の建学の精神及び教学理念と関連させながら、固有の目的として「立命館憲章に則り、企業経営におけるビジネスを創造するリーダーとして、世界および日本の持続的発展を担う人材の育成」を設定している。これを実現するために、2021 年には「経営管理研究科 R2030 前半期計画(2021～25 年度)」を策定し、5つの戦略的課題を定めた上で、計画期間を 2021～2022 年と 2023～2025 年の 2 期に分け、年度ごとに戦略的課題を具体的な計画に落とし込み実行している。特にビジョンの達成のために、社会実装拠点として RBS ビジネス創造リンケージを設置し独自の取組みを展開していることは特色として評価できる。

教育課程においては、「ビジネスを創造するリーダー」を育成するという目的を実現するため、コア科目、選択科目、実習科目、演習科目に分類された授業科目を体系的・段階的に配置し、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）における 5 つの学修目標（LG）と教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）における 8 つの学修目的（LO）との関連をカリキュラム・マップに示している。教育方法として、勤務、育児、介護等を理由としたオンライン受講を可能とし、多様な背景をもつ学生の状況に応じた柔軟な学びを実現していることは、特色である。また、履修アドバイザー制度を導入し、教員が全学生に対して手厚い履修・学修支援を行い、学びの質を保証していることも評価できる。加えて、学生アンケートの結果を踏まえ、教員による授業内容や方法の振り返り・フィードバックを学生に開示しているほか、学期終了時の振り返りシートや修了時アンケート等、多様な手法を通じて学生の意見を収集し、積極的に教育改善に反映していることも評価できる。

また、同窓会組織において、総会に加え、在校生や教員も参加する研究会を複数開催しており、修了生に対しても図書館の利用や聴講生制度、学会発表支援等を通じて学びの継続を支援している。修了生の活動や学びの継続を多様に支援し、人的ネットワークや研究力の強化等につなげている点は、専門職大学院としての社会的機能がいかんなく発揮されており、特色となっている。

一方で、以下の点については、課題が見受けられる。

まず、キャリア形成プログラムにおいては、就業経験の短い学生が多い現状を踏まえ、高度専門職業人の育成という目的に即した実践的科目の強化や、インターンシップなどのさらなる活用が期待される。また、受講生が著しく少なく活発なディスカッションが実現できていない授業が見られ、教育効果の視点から、科目数の見直しや開講形態の工夫等が望まれる。さらに、当該専攻では定員未充足の状態が継続しているため、適切な定員管理を行うよう改善に向けた取組みが求められる。

さらに、研究科の目的や「経営管理研究科 R2030 前半期計画（2021～25年度）」に示された戦略課題を踏まえ、どのような教員組織を編制するのか、その方針を明確にすることが必要である。教員組織については、教員の平均年齢が高く、女性教員が少ないという現状もあり、教育組織の持続性と多様性確保等の観点から、世代交代やジェンダーバランスに配慮した人事戦略の検討が期待される。あわせて、研究力の強化という課題に対し、研究支援体制の課題を具体的に分析し、有効な施策を講じることが求められる。マネジメントプログラムの定員未充足については、在学生による入学アドバイザー制度の導入などの取組みがスタートしており、この成果を検証しつつ、一層の改善に努めることが期待される。

これらの点を改善するためにも、今回の経営系専門職大学院認証評価の結果を活用し、改善に向けて今後も継続して自己点検・評価活動に取り組み、教育の質のより一層の保証・向上を図ること、さらには、当該専攻の特色を更に伸張していくことを期待したい。

Ⅲ 経営系専門職大学院基準の各項目における概評及び提言

1 使命・目的

(1) 経営系専門職大学院基準の各項目に関する概評

【項目：目的の設定】

当該大学は、建学の精神「自由と清新」と教学理念「平和と民主主義」に基づき、「立命館大学学則」において全学の教育研究上の目的を「確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理を持った地球市民として活躍できる人間の育成」と定めており、全学の教育研究の基本理念を明確に設定している。

そのうえで、「立命館大学大学院学則」において大学院全体の教育研究上の目的を「学術の理論および応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培うこと」と規定していることを踏まえて、当該研究科の教育研究上の目的を「立命館憲章に則り、ビジネスを創造するリーダーとして、世界および日本の持続的発展を担う人材を育成する」と明確に定めている。また、当該専攻の目的についても、「立命館憲章に則り、企業経営におけるビジネスを創造するリーダーとして、世界および日本の持続的発展を担う人材の育成」と明示している。

なお、これらの目的については「立命館大学大学院経営管理研究科研究科則」に規定されている。

研究科・専攻の目的は、経営系専門職大学院としての使命に照らして適切に設定されており、当該大学の理念・目的との整合性がとれているが、設置大学の理念・目的との関係は「立命館憲章に則り」と示されるにとどまるため、立命館憲章とリーダー育成の関連性を固有の目的に基づいて、より明確にすることが望まれる。特に、昨今の地政学的リスクに鑑みると、教学理念の「平和と民主主義」、教育研究上の目的の「正義と倫理をもった地球市民」「世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献」がより一層重要になると考える（評価の視点 1-1、点検・評価報告書 6～7 頁、基礎要件データ表 1、立命館大学ウェブサイト）。

【項目：中・長期ビジョン、戦略】

当該研究科は、2021 年 2 月の教授会において「経営管理研究科 R2030 前半期計画（2021～25 年度）」を決定し、当該研究科の中・長期ビジョン、戦略に位置づけた。この策定にあたっては、2019 年度に立ち上げた「中期計画策定検討委員会」において、全学の 10 年ごとのビジョン・中期計画の内容を反映させている。

中・長期ビジョン及び戦略においては、当該研究科の基本目標として「関西に根ざしつつ、国内外において、ビジネスを創造する人材をより多く輩出すること」「そのために、人材の輩出のみならず、研究科の知見を提供することによって、世界に開かれた関西のビジネスエコシステムの不可欠な一員として認知され、必要とされるビジネススクールになることによって高い社会的評価を得ること」を設定している。さらに、当該研究科の役割を「学びの価値を提供する：学習者の人生を切り拓くプラットフォームの一翼を担う」「多様化する学習者に向き合う学びのシステムの適応性の向上」としている。この基本目標と役割は当該研究科の目的をより具体的に示す内容となっており、適切である。当該研究科が持つ強みやリソースを生かして、これらの目標と役割の実現、また、独自性の発揮に取り組むことを期待する。

さらに、5 つの戦略的課題として、①国際経営分野、イノベーション&アントレプレナーシップ分野、サービスマネジメント分野の教育活動の強化と次期カリキュラム改革への反映、②観光ホスピタリティ分野の展開に向けた 2024 年度の観光マネジメント専攻の開設と 2 専攻体制への移行、③研究科ネットワークの国内外への拡大、④研究科規模の見直し、⑤国際認証の要件の検討と整備を掲げている。また、計画期間を 2021～2022 年と 2023～2025 年の 2 期に分け、年度ごとに戦略的課題を具体的な計画に落とし込み実行している。とりわけ、ビジョン達成のために、社会実装拠点として RBS ビジネス創造リンケージを設置し、当該研究科が掲げるミッションに賛同する個人・組織の共創の場として、セミナー、研修の開催、起業等の支援、コンテンツ開発・管理、ジャーナルの発行等に取り組んでおり、独自の取組みを開始して

いることは、特色として評価できる。一方、これら①～⑤の戦略的課題と、今回の『点検・評価報告書』における（１）研究科教学の高度化、（２）社会実装拠点の構築、（３）カリキュラム改革、（４）新専攻設置、（５）国際認証の５項目による遂行状況の整理との対応関係が不明確であった。また、未達の項目についての記述がなく、課題の達成状況が判断しづらかった。今後はより一貫性を持った、あるいは課題の見直しをした上での遂行状況の検証を、ミッションや資源配分、組織能力、価値向上等の方向性に照らして行うことが望まれる。特に、⑤のAACSB国際認証の取得の取組みでは、その推進に際し、ミッションとの関連やそれがもたらすメリット等について改めて検討することが望まれる（評価の視点1-2、点検・評価報告書7～11頁、資料1-2-1「経営管理研究科 R2030 前半期計画（2021～25年度）」（確定版）、資料1-2-2「経営管理研究科 R2030 前半期計画（2021～25年度）」前半の評価と後半の課題」、資料1-2-3「大学院経営管理研究科のAACSB国際認証取得に向けた今後の取り組みについて」、資料1-2-4「経営管理研究科のAACSBによる国際認証取得に向けた取り組みの具体化について」）。

（２）提言

【特色】

- 1) 「経営管理研究科 R2030 前半期計画（2021～25年度）」を踏まえ、ビジョンの達成のために、社会実装拠点としてRBSビジネス創造リンクージを設置し、当該研究科が掲げるミッションに賛同する個人・組織の共創の場として、セミナー、研修の開催、起業等の支援、コンテンツ開発・管理、ジャーナルの発行等に取り組んでおり、独自の取組みを開始していることは特色として評価できる（評価の視点1-2）。

2 教育課程・学習成果、学生

(1) 経営系専門職大学院基準の各項目に関する概評

【項目：学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針】

当該専攻では、2024 年度に新カリキュラムに移行した際、教育研究上の目的を整理したうえで、学位授与方針と教育課程の編成・実施方針を改定した。これらは、研究科ウェブサイトで公表している。学位授与方針では、「ビジネスを創造するリーダー」に求められる資質・能力として、「効果的な意思決定」「創造的な問題解決」等の5つの「学修目標 (Learning Goals: LG)」を定めている。これらを踏まえ、教育課程の編成・実施方針では5つの学修目標それぞれに対応する8つの学修目的 (Learning Objectives: LO) を定めているほか、主に社会人を対象とする「マネジメントプログラム」と主に学部卒業生を対象とする「キャリア形成プログラム」の別に教育課程を編成することなど、教育の内容や方法等についても明示している。学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針は、当該専攻のウェブサイト等により幅広く周知・公表している。

当該専攻が授与する学位は経営修士 (専門職) であり、分野の特性や教育内容にふさわしい名称である (評価の視点 2-1、点検・評価報告書 12~14 頁、基礎要件データ表 2、表 3、資料 2-1-1 「2024 年度 学修要覧 (研究科編)」、資料 2-1-2 「「経営管理研究科の3つのポリシー補遺版の公開について」(2024 年 12 月 26 日 経営管理研究科)」)。

【項目：教育課程の設計と授業科目】

当該研究科では、「ビジネスを創造するリーダー」を育成するという目的を実現するため、全ての科目について、学位授与方針における5つの学修目標 (LG) と教育課程の編成・実施方針における8つの学修目的 (LO) との関連をカリキュラム・マップに示し、授業科目を体系的に配置している。また、シラバスに示している全ての科目の到達目標は、学修目標 (LG)、学修目的 (LO) と関連付けられている。

2024 年度から適用している新カリキュラムでは、コア科目、選択科目、実習科目、演習科目に分類して授業科目を配置しており、コア科目は、ビジネスやマネジメントに関するベーシックな必修科目である A 群と、学習歴や職業上の経験に応じて履修すべき科目である B 群に分類している。A 群には、「競争戦略」「マーケティング」「組織行動」「アカウンティング」「ファイナンス」「ビジネス創造」の6科目12単位を、B 群には、「国際経営」「企業倫理とサステナブル経営」「サービスイノベーション」「リーダーシップ」「ビジネスエコノミクス」「統計・データ分析」の6科目12単位を配置している。経営系専門職大学院として必要となる要件等を踏まえ、固有の目的を実現するのに必要な科目を系統性・段階性に配慮して配置しているといえる。

立命館大学大学院経営管理研究科経営管理専攻

表1：科目区分の概要

| 科目区分 | 科目区分の概要 |
|-----------------|--|
| コア科目 (A群/B群) | 企業経営に関する学修の前提となるビジネスやマネジメントに関する基礎的な知識やビジネス社会で求められる能力・資質を獲得するための科目群 (A群6科目、B群6科目、計12科目：A群から12単位を含む18単位以上を履修する必要あり) |
| 選択科目 | <p><マネジメントプログラム> 企業経営に求められる専門的な力量を形成する科目群 (戦略ユニット、組織ユニット、マーケティングユニット、会計ファイナンスユニット、ビジネス共通ユニット、特殊講義からなる計33科目のうち、特殊講義を除く科目から18単位以上を履修する必要あり)</p> <p><キャリア形成プログラム> 企業経営に求められる専門的な力量を形成する科目群 (ビジネスユニット、会計ファイナンスユニット、キャリア形成共通ユニット、特殊講義からなる計25科目のうち、特殊講義を除く科目から18単位以上を履修する必要あり)</p> |
| 実習科目 | 「プロジェクトマネジメント」「海外フィールドワーク」を配置 (各2単位) |
| 演習科目 | 「課題研究Ⅰ、Ⅱ」を必修として配置 (各2単位) |

(点検・評価報告書14～15頁、学修要覧(研究科編)1～8頁に基づき作成)

当該専攻では、固有の目的に掲げている「創造」を重視し、コア科目には「ビジネス創造」「サービスイノベーション」、選択科目には「ビジネスモデル構築」「新規事業開発」といった科目を配置している。また、「ビジネスを創造するリーダー」に求められる「効果的な意思決定(LG1)」「創造的な問題解決(LG2)」「リーダーシップ(LG4)」等の能力を養うために、グループワークやケースメソッド等の教授法を採り入れた授業を多く提供している。さらに、課題を自ら発見・解決する実習科目として、国内・海外のフィールドワークの場を正課の授業として提供している。これらの科目は、当該専攻の固有の目的実現に向けた戦略に即したものであり、効果的な教育方法を用いている。ただし、キャリア形成プログラムにおいては、就業経験がない、あるいは短い学生がほとんどであるため、高度専門職業人の育成の視点から実践的科目やインターンシップなどのさらなる導入が望まれる。また、受講生が著しく少なく活発なディスカッションが困難である授業が見られるため、教育効果の視点から、科目数の見直しや開講形態の工夫などが望まれる(評価の視点 2-2、2-3、点

検・評価報告書 14～16 頁)。

社会人学生のニーズを踏まえ、「学修要覧(研究科編)」に示した要件を満たす場合、勤務、育児、介護等を理由としたオンラインでの授業参加を認めており、学生の状況に応じた柔軟な学び方を用意していることは特色として評価できる。ただし、インタラクティブな学びを保証する観点から、オンデマンドによる授業提供は行っていない。オンラインでの教育効果については、各担当教員が授業の最終回時に行われる講義アンケートの結果を踏まえ、確認する体制となっており、概ね対面授業と同様の教育効果を上げていることがうかがえる。多くの科目で講義の半分までオンライン受講を認めていることから、その教育効果については今後も継続的なモニタリングを行い、教育効果を担保する形で運用していくことを期待する(評価の視点 2-4、点検・評価報告書 16 頁、資料 2-4-1「経営管理研究科の 2024 年度以降のオンライン受講に関する申し合わせ 231108」、資料 2-4-2「立命館大学大学院経営学研究科「教員アンケート」ご協力のお願い」、資料 2-16-1「Web 講義アンケートの実施について」、実地調査時の面談調査)。

「キャリア形成プログラム」の授業は、1・2 時限目と 3・4 時限目での実施である。両プログラムの学生が履修できる科目については、一部を除き平日 6・7 時限目(18 時 30 分～21 時 55 分)又は土曜日、日曜日に授業を行っている。「マネジメントプログラム」の授業は、平日の 6・7 時限目と土曜日、日曜日であり、遠方から通う学生に配慮し、日曜日の 5・6 時限目は授業を行っていない。

当該研究科の授業時間帯や時間割は、さまざまな時間的制約を受ける社会人学生に配慮した内容であり、適切といえる。ただし、100 分を 2 時限行くと、合計 200 分授業となり、学修に対する集中力の持続や授業回数減少による影響が一般に懸念される。合計 200 分授業を行う授業時間は 2024 年度から導入したものであることを踏まえて、講義アンケートや学生へのヒアリングも含め、教育効果についての継続的なモニタリングが必要である(評価の視点 2-5、点検・評価報告書 16 頁)。

【項目：教育の実施】

当該専攻は、教育課程の編成・実施方針に即して、グループ発表、ケーススタディ、講義、演習、ケース研究、ゲスト講義等の多様な授業形態・方法を採用している。ケース教材については、販売されているもののみならず、教員自ら、又は学生と共同で作成し、授業で使用している。

実習科目として、国内外におけるフィールドワークを行う科目では、特に海外フィールドワークの科目において、協力企業からのテーマ設定に基づき学生自ら課題発見のためのインタビューなどを行っており、学習を実践に生かすことができている。また、農林水産業分野の経営人材養成を通じた地域社会への貢献を目的として、株式会社農林中金アカデミーとの連携により「Agriculture Management Program」を学校

立命館大学大学院経営管理研究科経営管理専攻

教育法に基づく履修証明プログラムとして実施しており、当該専攻の学生は同プログラムの科目を受講することができるようになっている。当該専攻では、アクティブでインタラクティブな学びを実現するべく工夫を重ねているが、科目間で学生によるディスカッションへの参加度合いに差異があり、ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）活動等を通じて授業活性度の一層の向上を進めることが望ましい（評価の視点 2-6、点検・評価報告書 18 頁、資料 2-6-1「2024 年度プロジェクトマネジメントシラバス」、資料 2-6-2「2024 年度プロジェクトマネジメント実施要領」）。

当該専攻の授業は、4 学期制（クォーター制）で、全学期を 8 週としている。授業時間については、2024 年度より 1 時限を 90 分から 100 分に改め、1 科目あたり 200 分×7 回で授業を実施することに変更している。これは、補講を通常講義と同じ曜日に行うことや、夏期休暇を十分とることで教員の国際学会等への出席を可能とすることなどを目的としたものである。当該専攻では、修了要件単位数を 46 単位としているところ、各学期における履修登録上限単位数を 36 単位としている。なお、他の大学院又は入学前において修得した単位の認定については、23 単位を上限としており、当該の成績やシラバスを教員が確認し、研究科教授会の議を経たうえで研究科長が認定している。

当該専攻では、新入生オリエンテーションにおいてシラバスの意味と確認するポイントを細かく説明することで、学生の履修をサポートしている。また、シラバスの入稿後に研究科執行部で点検を行い、必要に応じて授業担当者に修正を依頼するほか、講義アンケートにおいて「授業がシラバスに沿って行われたかどうか」を問い、授業運営の質の担保を図っている。ただし、シラバスの「授業の概要と方法」「授業スケジュール」の項目の記載に科目間で精粗が見られる。

履修指導については、雇用期間の定めのない教員が履修アドバイザーとなり、全学生を分担して個別面談を行い、履修状況の確認や研究内容についてアドバイスをするほか、指導教員候補 3 名を推薦するなどの手厚い学修・履修サポートを行っている点は特色として評価できる。また、ゼミ選択時の個別面談を実施して、教員と学生の適正なマッチングを図っている。演習科目を担当している専任教員によるオフィスアワーも設定し、適切な学修・履修相談体制を敷いている（評価の視点 2-7、点検・評価報告書 18 頁、基礎要件データ表 4～表 6、資料 2-7-1「2024 年度 シラバス点検結果について」（2024 年 3 月 21 日 経営管理研究科教授会））。

当該専攻で使用する教室は、1 科目あたりの履修学生数との比較において十分な収容定員を有している。図書室、演習室、ラーニングスタジオ等も完備しているほか、マイク、プロジェクター、モニター、オーディオ機器類も充実しており、学習・教育活動に必要なかつ十分な設備を整備している。特に、ハイフレックスでの授業を行うにあたり、教室参加、オンライン参加に関わらず活発な議論を行える設備を整えている

点は評価できる。また、自習やグループ学習等さまざまな目的で活用できる自習室やミーティングルーム、ラウンジを設置している。

図書館については、大阪いばらきキャンパスの「O I Cライブラリー」に図書約 29 万冊、雑誌約 3 万 5000 タイトル、大阪梅田キャンパスに図書約 1400 冊、雑誌 26 タイトルを所蔵している。このうち、当該専攻の教育研究に関連する「社会科学」分野の蔵書は、図書約 57 万 7000 件、雑誌約 8000 件、「企業・経営」分野は図書約 3 万 4000 件、雑誌約 1000 件、「経営管理・簿記・会計」は図書約 3 万件、雑誌約 150 件である。教員及び学生は、他キャンパスの図書館に加え、立命館アジア太平洋大学図書館の「APUライブラリー」から図書及び雑誌（複写）の取寄せを行うこともできる。加えて、フロアごとに利用できる学生を限定すること（学部学生、大学院学生等）により、学生の利用目的に即した学習環境を提供している点は評価できる。なお、開室・閉室時間は授業の実施期間等により異なる場合があるものの、開講期間中の平日は 8 時 30 分から 22 時、土曜日・日曜日は 10 時から 17 時、開講期間外の平日は 9 時から 19 時 30 分までである（評価の視点 2-8～2-11、点検・評価報告書 19～23 頁、資料 2-8-1「大阪いばらきキャンパス施設配置図」、資料 2-8-2「2020～2024 年度経営管理研究科受講者リスト」）。

【項目：学習成果】

当該研究科は、成績評価方法及び基準を「立命館大学院学則」に定めるとともに、これをあらかじめ学生に周知している。成績評価の方法は、担当教員が各科目の内容・方法等に応じて決定のうえ、シラバスに記載し学生に周知しており、成績評価はこれらの基準・方法に基づき、公正かつ厳正に行っている。また、A+にのみ相対性を加味して、受講者数の 20%を超えないことを明示し、絶対評価に相対性を加味する方法を採用している点は評価できる（評価の視点 2-12、点検・評価報告書 24～25 頁、資料 2-12-1「成績評価に関わる補足事項について」、資料 2-12-2「2024 年度 受講生の 20%を超える「A+」評価の理由書」、資料 2-12-4「経営管理研究科の成績 A+に関する取り扱いについて（2024 年 7 月 25 日 経営管理研究科教授会）」）。

成績評価に対する疑問が出た場合の対応として、成績異議申立制度を設けて評価の公平性や厳格性の担保を図っている。本制度の周知は、春学期及び秋学期の該当期間に掲示することで行っている。学生は全ての科目で全ての成績に対して申立てが可能であり、制度を適切に運用しているといえる（評価の視点 2-13、点検・評価報告書 25 頁、資料 2-13-1「経営管理研究科 2024 年度春学期成績発表について」、資料 2-13-2「経営管理研究科 2024 年度秋学期成績発表について」）。

当該研究科では、「立命館大学大学院学則」及び「研究科則」の規程に基づき、標準修業年限は 2 年、早期修了制度を利用する場合は 1.5 年としている。修了要件単位数は、「研究科則」に 46 単位と定めている。学位授与の手続等については「立命館大

学学位規程」に定めている。なお、早期修了は2017年度から採用しているが、2024年度までに学生が活用した実績はない（評価の視点 2-14、基礎要件データ表 7、表 17、点検・評価報告書 26 頁、立命館大学ウェブサイト）。

学習成果については、「修了時アンケート」による教育目標の達成度に関する学生の自己評価を通じて間接的に把握し、その結果をカリキュラムや教育内容、科目の新設等の改善・向上に役立てている。さらに、L Oの達成状況を測定するためのルーブリックを開発、使用し、評価の統一化を進めている。また、修了生の就職状況を把握することで、教育成果を就職実績の観点からも検証している。学習成果に関する評価体制は概ね整備されており、これらの取組みから明らかになった課題を教育の質の向上に継続的に繋げていくことを期待する（評価の視点 2-15、点検・評価報告書 28 頁、資料 2-15-1 「2024 年度春学期振り返りシートについて」（2024 年 8 月 29 日 経営管理研究科教授会）」、資料 2-15-2 「2023 年度修了時アンケート」集計」、資料 2-15-3 「課題研究ルーブリック評価シート（2023 改定版）」）。

当該研究科は、学生の意見を勘案するため、クォーターごとに「講義アンケート」を実施し、アンケートの結果を踏まえ、教員による振り返りとフィードバックを学生に開示している。また、個別授業に限らず、学期終了時の振り返りシートや修了時アンケート等、多様な方法で学生からの評価を採り入れている。講義アンケートの結果を科目名や科目配置の調整といった見直しに反映するなど、学生からの意見を踏まえ着実に教育課程及びその内容、方法の改善・向上に取り組んでいることは特色として評価できる。さらに、2024 年度からは修了生が出席する校友会（R I M O）総会で修了生へのアンケートを実施するなど、意見収集の対象を広げている点は評価できる。また、「キャリア形成プログラム」の学生とは「クラス会懇談会」を年 1 回実施しており、代表の 3 名の学生と教職員が出席し、具体的要望を受けて対策を講じるなど、学生の生活面でも支援や改善の取組みを行っていることは評価できる（評価の視点 2-16、点検・評価報告書 28 頁、資料 2-16-1 「Web 講義アンケートの実施について」、資料 2-16-2 「2024 年度春学期講義アンケート結果」、資料 2-16-3 「2024 年度秋学期講義アンケート結果」、資料 2-16-4 「2024 年度 RBS 修了生アンケート結果」）。

【項目：学生の受け入れ】

当該研究科では、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえて策定した学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）において、「立命館憲章のもと、所定の教育課程を修了した後、企業経営におけるビジネスを創造するリーダーとして、世界と日本の持続的な発展に貢献することが期待される学生」などの入学者に期待される能力を定めている。選抜方法は入学試験要項等に 8 つの入学試験方式を示しており、評価する内容の水準を定めて、書類選考、筆記試験、面接試験により実施している。なお、キャリア形成プログラムについては、受験生の多くに就業経験や日

立命館大学大学院経営管理研究科経営管理専攻

本での実務経験がないことなどを踏まえ、本研究科が目指す高度な専門職人材の輩出に取り組む上で入学時にどのような要件を求めるのか、またそれをどのように見極めていくのかについて、再確認することが望まれる（評価の視点 2-17、点検・評価報告書 29～31 頁、基礎要件データ表 2、資料 2-17-1「立命館大学大学院 経営管理研究科入学試験要項 2024」）。

選抜方法と手続については、入学試験要項に示しているほか、社会人や学部卒業生・留学生を対象とした説明会でも説明を行っている。選抜においては、客観性の担保のために複数の教員で採点を担当し、各選考方法の得点の総合計を基準に合否判断を行うことで入試方式の違いによるばらつきがないようにしている。入学試験は、責任体制と手続を定めた全学の「大学院入学試験執行ガイドライン」に則って実施し、当該研究科内に設置した入学試験委員会が実施や改善を主導しており、厳格な体制のもと適切かつ公正に選抜を行っているとして評価できる（評価の視点 2-18、点検・評価報告書 31 頁、資料 2-18-1「経営管理研究科入学試験合否判定基準等の今後の取扱いについて」、資料 2-18-2「入試執行ガイドライン（2024 年 4 月・9 月入学者版）」）。

当該研究科では毎年度「入試総括」を作成し、年度ごとの入学定員に対する入学者数・収容定員に対する在籍者数を整理・報告、管理している。しかし、専攻として定員割れの傾向が続いており、入学定員に対する入学者数比率は、2022 年度 0.79、2023 年度 0.96、2024 年度 0.83、過去 3 年間の平均が 0.86、収容定員に対する在籍学生比率も、2024 年度 0.91 と低く、2025 年度においても改善はみられない。前回の認証評価から定員未充足の状態が継続しているため、適切な定員管理を行うよう改善が求められる。また、「マネジメントプログラム」では定員の半数強の学生しか確保できていない状況にあるため、この改善が今後の重要な課題である。在学生による入学生アドバイザー制度の導入などの取組みがスタートしていることから、今後の成果に期待したい（評価の視点 2-19、点検・評価報告書 32～33 頁、基礎要件データ表 8、資料 2-19-1「「2024 年 4 月入学 入学試験（2023 年度実施）の総括」（2024 年 4 月 27 日 経営管理研究科教授会）」）。

表 2：過去 4 年間の入学者数及び在籍学生数

| | 2022 年度 | 2023 年度 | 2024 年度 | 2025 年度 |
|---------------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 入学者数 (入学定員 80 名) | 63 名 | 77 名 | 66 名 | 61 名 |
| マネジメントプログラム入 学者数 (入学定員 40 名) | 26 名 | 29 名 | 22 名 | 29 名 |
| キャリア形成プログラム入 学者数 (入学定員 40 名) | 37 名 | 48 名 | 44 名 | 32 名 |

立命館大学大学院経営管理研究科経営管理専攻

| | | | | |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 在籍学生数 (収容定員 160 名) | 122 名 | 140 名 | 145 名 | 128 名 |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|

(基礎要件データ表 8、資料 2-19-1 「2024 年 4 月入学 入学試験 (2023 年度実施) の総括」
(2024 年 4 月 27 日 経営管理研究科教授会)」、質問事項に対する回答及び評価結果 (分科会
案) に対する見解に基づき作成)

【項目：学生支援】

進路選択・キャリア形成に関する相談・支援について、当該研究科で学生が全学的な学生生活に関する相談・支援体制を活用できる環境を整えており、学内のキャリアセンターとの連携に加えて、学内外のリソースを活用した就職支援やキャリア相談等を実施している。加えて、当該研究科独自の支援として、課題研究の指導教員と履修アドバイザーが各学生のキャリア形成、進路就職に関する相談に応じており、適切な体制で相談と支援を行っているといえる。

多様な学生への学習支援については、O I C (大阪いばらきキャンパス) 独立研究科事務室窓口が総合的な相談・支援を担っている。また、外国人留学生への支援は国際部が日常的な支援を行い、当該研究科のOB・OGからなるキャリアアドバイザーが就職活動の支援相談会を行うことにより対応している。障がいのある学生への支援は、「障害学生支援室」において「立命館大学障害学生支援方針」に基づいた対応を実施し、適切な体制のもと取組みを行っている。

課外活動や修了生への支援に関しては、同窓会組織が年に 1 回開催している総会のほか、同窓会のもとに置かれた各種研究会の活動により、修了生の情報共有や人的ネットワークの形成を促進しており、当該研究科の事務室に運営事務局を置き支援している。また、修了生には図書館等が利用可能になる研修生制度や授業料が通常授業料の半額となる聴講生制度の提供に加え、学会発表支援を行うなど、修了生の活動や学びの継続を多様に支援し、研究力強化や高度なキャリア形成につなげていることは特色として評価できる (評価の視点 2-20~2-22、点検・評価報告書 33~35 頁、基礎要件データ表 18、立命館大学ウェブサイト)。

(2) 提言

【特色】

- 1) 勤務、育児、介護等を理由にしたオンライン受講を可能としており、学生の状況に応じた柔軟な学び方を用意していることは特色として評価できる (評価の視点 2-4)。
- 2) 任期の定めのない教員が履修アドバイザーとなり、全学生に対して個別面談を行い、履修状況の確認や研究内容についてアドバイスをするほか、指導教

員候補3名を推薦するなどの学修・履修サポートを行っている点は特色として評価できる（評価の視点2-7）。

- 3) 学生アンケートの結果を踏まえ、教員による振り返りとフィードバックを学生に開示している。また、個別授業に限らず、学期終了時の振り返りシートや修了時アンケート等、多様な方法で学生からの評価を採り入れている。講義アンケートの結果を科目名や科目配置の調整といった見直しに反映するなど、学生からの意見を踏まえ着実に教育課程及びその内容、方法の改善・向上に取り組んでいることは特色として評価できる（評価の視点2-16）。
- 4) 同窓会組織においては、年に1回総会を開催する以外にも、在校生や教員も参加する多様な研究会を複数開催しており、修了生の情報共有や人的ネットワークの形成を促進しているほか、図書館等の利用や聴講生制度、学会発表支援等を通じて、修了生の活動や学びの継続を多様に支援し、研究力強化や高度なキャリア形成につなげていることは特色として評価できる（評価の視点2-22）。

【検討課題】

- 1) キャリア形成プログラムにおいては、就業経験がない、あるいは短い学生がほとんどであるため、高度専門職業人の育成の視点から実践的科目やインターンシップなどのさらなる導入が望まれる（評価の視点2-2）。
- 2) 受講生が著しく少なく活発なディスカッションが実現できていない授業が見られるため、教育効果の視点から、科目数の見直しや開講形態の工夫などが望まれる（評価の視点2-2）。
- 3) 入学定員に対する入学者数比率は、2022年度0.79、2023年度0.96、2024年度0.83、過去3年間の平均が0.86、収容定員に対する在籍学生比率も、2024年度0.91と低く、2025年度においても改善はみられない。前回の認証評価から定員未充足の状態が継続しているため、適切な定員管理を行うよう改善が求められる（評価の視点2-19）。

3 教員・教員組織

(1) 経営系専門職大学院基準の各項目に関する概評

【項目：教員組織の編制方針】

当該専攻では全学の教員整備計画である「R2030 教員組織整備計画」に基づいて専攻としての整備計画等を策定、実行する体制をとっている。具体的な取組みとしては、2006年度の研究科設置にあたり策定した「教員組織編成の基本的な考え方について」で教員組織の基本方針を定め、その後は2013年度に「教育組織編成の基本方針」、2024年度に「経営研究科2024～2027教員組織整備計画」を定めており、これに基づいて教員の任用を行っている。

しかしながら、「教員組織編成の基本的な考え方について」は、人数や背景、雇用形態等、形式的要件を定めているものの、研究科の教育目的や戦略を達成するための教員組織の編制方針は述べられていない。また、「教育組織編成の基本方針」(2013年度)は12年前に策定されたものであり、現在の活動内容と大きく乖離している。さらに、「経営研究科2024～2027教員組織整備計画」は、具体的な人員に関する記載であり、評価の視点にある「全体的なデザイン」を示すものとはなっていない。よって、専門職大学院設置基準等の法令の遵守という観点では適切な方針を定めているものの、当該研究科の目的の達成に向けた「教員組織の全体的なデザイン」を示すものとしては不十分であるため、目的や2030年度に向けた中・長期のビジョンに定める戦略課題等を踏まえ、どのような教員組織を編制するのかを検討し、明らかにすることが望まれる(評価の視点3-1、点検・評価報告書38頁、資料3-1-2「経営管理研究科の教員編成の基本的な考え方について」、資料3-1-3「教員組織編成の基本方針」、資料3-1-4「経営管理研究科2024～2027教員組織整備計画」)。

【項目：教育にふさわしい教員の配置】

当該研究科では2025年5月1日現在、専任教員を14名配置しており、うち研究者教員が7名、実務家教員が7名となっており、当該研究科が行う教育の内容に対して適切な教員体制を整えている。専任教員は、それぞれの担当する専攻分野における優れた業績、技術・技能又は知識・経験及び高度の教育上の指導能力を備えている。また、全ての実務家教員は5年以上の実務経験を有し、法令上の要件を満たしている。

表3：2025年度の専任教員に関する情報

| 専任教員 | 専任教員のうち 教授 | 専任教員のうち 実務家教員 | 実務家教員のうち みなし専任教員 |
|------|---------------|------------------|---------------------|
| 14名 | 13名 | 7名 | 0名 |

(基礎要件データ表9～表12に基づき作成)

立命館大学大学院経営管理研究科経営管理専攻

授業科目を①コア科目、②選択科目、③演習科目、④実習科目の4つに大別しており、中でも①③を教育課程の中核をなす授業科目とみなし、専任の教授又は准教授を中心に配置している。それぞれの専任教員担当比率は①コア科目が61.3%、③演習科目が100.0%となっている。また、「競争戦略」「組織行動」「マーケティング」「ファイナンス」等を教育上主要な授業科目と考えて複数開講を行うと同時に、原則として専任の教員が担当することとしている。これらの中核的な科目について、兼任・兼任教員が担当する場合は、学内のガイドラインに基づき、執行部会議での審議と教授会の議決を行ったうえで選任している。

教員の担当クラス数は、専任教員、兼任・兼任・客員教員のいずれにおいても、実務家教員と研究者教員の担当数がほぼ均等になっており、理論と実践のバランスに配慮したものとなっている。

前回の評価結果を受け、近年は女性教員の登用など多様性の確保に向けた取り組みが進められている。ただし、女性教員は2名のみであり、また、教員の構成は、平均年齢が高く、年齢構成に偏りが見られる。教員組織の持続性、教育の更新及び多様性の確保の観点から、改善に向けて固有の目的に則した具体的な取り組みを検討・実施していくことが望まれる（評価の視点3-2～3-4、点検・評価報告書39～41頁、基礎要件データ表9～表15、資料3-2-1「立命館大学大学院担当教員選考基準」、資料3-2-2「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」、資料3-2-3「大学院担当教員資格の運用に関する経営管理研究科取扱内規」）。

【項目：教員の募集・任免・昇格】

当該専攻は、「立命館大学教員任用・昇任規程」をはじめとする、諸規程に基づいて専任教員の任用・昇任を行っている。任用、昇格の基準は、専門職大学院設置基準に加え、大学として定める「立命館大学大学院担当教員選考基準」「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」、当該研究科の定める「大学院担当教員資格の運用に関する経営管理研究科取扱内規」「昇任人事に関する申し合わせ」等に規定している。その上で、これら諸規程に基づき教授会等において教員の採用・昇任の運用を行っている。新規任用にあたっては、教授会に選考委員会を設け、公募を原則とした募集活動を行ったうえで選考委員会での審議を行い、全学人事委員会、教授会を経て任用を決定している（評価の視点3-5、点検・評価報告書41～42頁、資料3-2-1「立命館大学大学院担当教員選考基準資料」、資料3-2-2「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」、資料3-2-3「大学院担当教員資格の運用に関する経営管理研究科取扱内規」、資料3-5-1「立命館大学教員任用・昇任規程」、資料3-5-3「立命館大学独立研究科全学人事委員会規程」）。

【項目：教員の資質向上等】

当該専攻における専任教員の資質向上を図る取組みとして、1年間に4回程度FD研修会を実施し、教授会に出席する専任教員に参加を義務付けている。また、カリキュラム・ツリーやルーブリック、アセスメント等について教員間で学び合う機会を定期的に設けている。教育に加えて、研究力強化やケース教材開発、研究科運営等の多様なテーマで専任教員の資質向上に取り組んでおり評価できる。こうした取組みを、専任教員に加えて兼任教員にも拡大することで、研究科全体の教育研究活動の質の向上に取り組まれることを期待したい。

研究活動を含む社会実装を強化することを目的に、「RBSビジネス創造リネージュ」を発足し、活動している。当該研究科が掲げるミッションに賛同する個人・組織の共創の場として、セミナー、研修の開催、起業等の支援、コンテンツ開発・管理、ジャーナルの発行等に取り組んでおり、今後の発展に期待する。研究支援に関しては、全学組織として設けられている研究部のサポートを活用しており、同部の支援を得て、当該研究科所属の教員が研究センターを設立・運営する、といった実績にも繋がっている。当該専攻では、研究者教員には、学術論文や国際会議での発表等のアカデミックな研究成果を求め、実務家教員には、ケース教材や実務誌論文等の社会実装型の成果を求めるなど、研究者教員と実務家教員それぞれの役割と成果の定義について議論を行っている。「学園ビジョン R2030 立命館大学チャレンジ・デザイン」に掲げる「次世代研究大学」というビジョンの実現に向け、当該研究科における研究力の強化を課題として認識しているが、この課題について、上述したFD研修会の実施や、専任教員に対して研究活動とその発表を促すなど、具体的な施策を実施している点は評価できる。

教員各自の業績等の評価に関する活動としては、毎年度5月に「教員自己評価報告」を実施しており、①教育活動、②研究活動、③実務活動（実務家教員のみ）、④学内行政活動、⑤社会貢献活動の各活動に対する研究科の目標を示したうえで、1年度間の活動状況を集約している。この教員自己評価報告の様式を用いて、任用後5年ごとに「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」及び「大学院担当教員資格の運用に関する経営管理研究科取扱内規」に基づき、大学院担当資格の審査を行っているほか、「教員自己評価報告」や研究者学術情報データベース、前年度の講義アンケートの結果等を踏まえて、研究科長が各専任教員と面談のうえ、意見交換、助言を行っている。大学院担当資格の審査及び研究科長との面談は、各教員が自身の活動について棚卸しを行い、能力開発や発揮に取り組むという点で評価できる。今後の継続的な取組みに期待したい（評価の視点 3-6～3-8、点検・評価報告書 42～45 頁、資料 3-6-1「FD 研修会開催計画（2021-2024 年度）」、資料 3-7-1「様式_教員自己評価報告」、資料 3-7-3「専任教員の活動に関する研究科の目標について（2015 年 3 月 8 日 経営管理研究科教授会）」、資料 3-7-4「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」、資料 3-7-5「大学院担当教員資格の

運用に関する経営管理研究科取扱内規(240222 教授会 改正)」)。

【項目：教育研究条件・環境及び人的支援】

当該専攻は「立命館大学専任教員責任時間規程」において、専任教員の講義責任時間を設けているほか、全学の方針として「標準担当時間」を定めている。研究科運営などの校務負担についても、適切な分担となるよう配慮している。

教員に対する環境面の支援としては、個人研究費を支給しているほか、各自に教員研究室を提供している。加えて、「立命館大学専任学外研究規程」において学外研究を支援する制度を定めており、教員によって活用されている。人的支援としては、全学の制度としてティーチング・アシスタント（以下「TA」という。）制度が設けられているものの、TAの担当資格が博士後期課程の学生に限られていることから、当該研究科において利用実績はない。これら一連の取組みを、本研究科が目指す研究力の強化に繋げていくことが期待される（評価の視点 3-9、点検・評価報告書 45～46 頁、資料 3-9-1「立命館大学専任教員責任時間規程」）。

(2) 提言

【検討課題】

- 1) 研究科の目的や、2030 年に向けた中・長期のビジョンに定める戦略課題等を踏まえ、どのような教員組織を編制するのかを検討し、明らかにすることが望まれる（評価の視点 3-1）。
- 2) 近年は女性教員の登用など多様性の確保に向けた取組みが進められているが、女性教員は2名のみであり、また、教員の平均年齢が高く、年齢構成に偏りが見られる。教員組織の持続性、教育の更新及び多様性の確保の観点から、改善に向けて固有の目的に則した具体的な取組みを検討・実施していくことが望まれる（評価の視点 3-4）。

4 専門職大学院の運営と改善・向上

(1) 経営系専門職大学院基準の各項目に関する概評

【項目：専門職大学院の運営】

当該研究科においては、当該専攻に加え、観光マネジメント専攻を設けており、その運営のため、月1回開催の執行部会議と教授会に加えて、各専攻の教学運営を協議する専攻会議を設けている。教授会には、雇用期間の定めのない専任教員及び通年で平均3授業時間を担当する特別契約教員を含む、学外研究者1名を除いた合計20名が参加している。執行部会議は、研究科長、副研究科長、専攻長及び必要に応じて出席する教職員により構成している。教育の企画や設計に関する検討は執行部会議で行うが、その承認は教授会でを行っている。また、「経営管理研究科入学試験委員会」や「経営管理研究科自己評価委員会」のほか、人事選考に際しては選考委員会を都度設置している。

他学部及び他研究科との連携等は、経営学部、経営学研究科等と科目担当者のあわせん等を行っているほか、当該研究科に所属する学生が他研究科の提供する科目を受講できる制度を設けているが、他学部・研究科との共同開講といった連携は行っていない（評価の視点4-1～4-3、点検・評価報告書48～49頁、資料4-1-2「経営管理研究科自己評価委員会規程」）。

【項目：自己点検・評価と改善活動】

当該大学では、「立命館大学自己評価委員会規程」に基づき、全学の自己点検・評価及び内部質保証の推進に責任をもつ「立命館大学自己評価委員会」が設置されており、当該研究科から研究科長が参加している。

当該研究科では、「経営管理研究科自己評価委員会内規」を定め、①教学担当の副研究科長、②研究科長が指名した者、③O I C独立研究科事務室事務長を委員とする「経営管理研究科自己評価委員会」を組織している。同委員会が、当該研究科における自己点検・評価、第三者評価、外部評価、その他関連事項に関する審議、提案、実現の促進を担っている。これらの評価において教学課題となった事項については、執行部会議、教授会での審議を経て、改善策の実施につなげている。

点検・評価結果に基づく改善状況は、全学レベルの「立命館大学自己点検評価委員会」に報告が行われている。また、点検・評価結果を踏まえた改善策の検討・実施においては、大学管理部門や教学部門、教育開発推進機構等、大学内の関連部門との調整、連携を行っている。

自己点検・評価の結果に基づき、社会の動向に合わせた新設科目の開講、FD活動による授業内容の改善、学生の要望等による教育環境の整備等のほか、カリキュラム改革や教員組織整備計画の策定につなげている（評価の視点4-4、4-5、点検・評価報告書49～50頁、資料4-1-2「経営管理研究科自己評価委員会規程」）。

【項目：社会との関係、情報公開】

当該研究科では、2011 年度に設置されたアドバイザーボードを引き継ぎ、2019 年度に専門職大学院設置基準に基づく「教育課程連携協議会」を設置しており、同協議会からのアドバイスを、研究科の自己点検・評価及びそれに基づく改善のサイクルに組み込む形で勘案している。同協議会の構成員は、「学長又は当該専門職大学院の長が指名する教員その他の職員」1名、「当該専門職大学院の課程に係る職業に就いている者又は当該職業に関連する事業を行う者による団体のうち、広範囲の地域で活動するものの関係者であって、当該職業の実務に関し豊富な経験を有するもの」7名、「当該専門職大学院を置く大学の職員その他の職員以外の者であって学長又は当該専門職大学院の長が必要と認めるもの」1名の計9名であり、法令要件を満たしている。

情報公開に関しては、全学の規程に則り、自己点検・評価及び認証評価の結果を研究科ウェブサイトに掲載しているほか、研究科の教育研究活動に係る組織及び諸活動の状況についてもウェブサイトで情報公開を行っている。

外部との連携にあたっては、農林中央金庫の寄付講座や、海外大学との推薦入学試験、東京理科大学との単位互換制度等に関して、教授会での審議及び当該学校法人の法務コンプライアンス室の確認を経て、協定を締結している。また、資金の授受・管理等に関しては、法人の財務部門が担い、教員が直接扱うことがない体制としている（評価の視点 4-6～4-8、点検・評価報告書 51～52 頁、基礎要件データ表 16、資料 4-6-1「第 6 回経営管理研究科教育課程連携協議会から学長等への意見について」(2025 年 2 月 27 日 経営管理研究科教授会)）。

以 上